

第1 はじめに

[第4期計画策定の趣旨]

これまでの成果と課題、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、今後の3年間、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、女性活躍の推進や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「Society5.0」などの新たな課題にも幅広く対応するため、第4期広域計画を策定する。

[計画期間]

令和2年度から令和4年度までの3年間

第2 これまでの取組の総括

広域連合がこれまで取り組んできた、7つの広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現について検証したうえで、広域連合設立のねらいである「地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）」、「関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）」、「国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）」の観点からの総括を行う。

第3 広域連合が目指すべき関西の将来像

基本的な考え方

- 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西**
 - 中央集権体制を打破するとともに東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ちた関西を実現
 - 首都機能バックアップ、首都圏とのインフラ格差是正を進める取組を経済界とも一体となって推進
- 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西**
 - 関西のそれぞれの地域に受け継がれてきた、歴史・文化を活かした魅力を国内外に発信
 - 関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造する
- アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西**
 - 各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施
 - 世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、関西から新たな価値を創造し、世界での存在感を高める

将来像

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西
- 世界に開かれた経済拠点関西
- 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西

将来像実現に向けた広域連合の役割

- 中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造構築に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。
- 関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

第6 広域計画の推進

- 「広域計画等推進委員会」において、広域計画の達成状況について適切な評価・検証等を行う
- 年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。
- 広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても広域計画の見直しとあわせ進捗状況の評価等を実施

第4 第4期広域計画の取組方針

基本方針

- 目指すべき関西の将来像の実現を目指し、7つの「広域事務」の充実に取り組むとともに、「政策の企画調整」に積極的に取り組む。
- 特に、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」「2025年大阪・関西万博」などの世界的イベントは、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れて行く。
- 東京一極集中の是正のため、国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、国出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲に向けた取組を積極的に展開し、分権型社会の実現を目指す。

[広域事務]

広域事務名	重点方針
広域防災	ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 ウ 防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客 イ 戦略的なプロモーションの展開 ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進
広域産業振興	ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 エ 関西を支える人材の確保・育成
広域医療	ア 広域救急医療体制の充実 イ 災害時における広域医療体制の強化 ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全	ア 低炭素社会づくり（地球温暖化対策） イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進） エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）
資格試験・免許等	ア 資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修	ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 ウ 効率的な研修の拡大

[政策の企画調整]

政策の企画調整

関西全体の共通利益を実現するため、構成団体や民間との役割分担も含めて必要性を検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めながら、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで関西全体として取り組むべき事務の企画調整に積極的に取り組む。

- ①広域インフラのあり方
- ②プラスチック対策の推進
- ③エネルギー政策の推進
- ④特区事業の展開
- ⑤イノベーションの推進
- ⑥琵琶湖・淀川流域対策
- ⑦「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援
- ⑧「2025年大阪・関西万博」への対応
- ⑨女性活躍の推進
- ⑩SDGsの普及推進

[分権型社会の実現]

国土の双眼構造の実現に向けた取組

- ① 政府機関等の移転
 - 在関西政府機関等の取組が、国土の双眼構造実現に加え、地方創生に実効性があるものとなるよう広域連合との連携を強化するとともに、移転による政策効果が発揮されるよう連携・協力していく。
 - ア 文化庁との連携強化
 - イ 消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化
 - ウ 総務省統計局統計データ活用センターとの連携強化
 - エ その他の中央省庁、研究機関・研修機関の移転に向けた取組
- ② 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等
- ③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等
- ④ 「関西創生」の推進

地方分権改革の推進

- ① 国の出先機関の地方移管
 - 国の出先機関の丸ごと移管を目指し、引き続き構成団体等と連携した取組を進める。
- ② 国の事務・権限の移譲
 - 国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに、大括りの事務・権限の移譲や実証実験的な権限移譲を行う「地方分権特区」の制度導入に向けて国に働きかけるなどの取組を進める。
- ③ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討
 - 関西の特徴を活かすとともに、社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。

第5 様々な主体との連携・協働

経済界・大学等との連携

- ① 国土の双眼構造の実現に向けた取組
- ② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等
- ③ 大学・研究機関等との連携
- ④ 産官学連携の推進
- ⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討
- ⑥ 海外との交流促進に向けた取組

市町村との連携

広域連合の取組の実施にあたっては、積極的に連携を図るとともに、意見交換会の定期的な開催等により、情報共有を図る。

連携団体との連携

福井県及び三重県とは、ドクターヘリの相互応援・共同利用、「関西夏のエコスタイル」の実施等、様々な取組を行ってきた。今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていくとともに、将来的な広域連合への加入を働きかけていく。

国との連携等

7つの広域事務並びに広域インフラ等の広域課題の推進や、国の出先機関や在関西政府機関等との連携等、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。

外国・国際機関との連携

関西地域の国際的な存在感を高めるため、領事館、国連機関等の関西に所在する外国機関、国際機関等との連携を推進する。

住民等との協働

- ① 住民等への情報発信
- ② 住民意見の反映
- ③ 広域連合協議会からの意見聴取